

中国経済経営学会 ニュース・レター第1号

昨年11月9日に開かれた中国経済経営学会会員総会(東京大学)の承認を受け、ニュース・レターを発行することになりました。会員への情報伝達を促進することが主な目的です。第1号の掲載内容は、会員総会の報告事項、審議事項、および研究大会の概要、等です。

ニュース・レターは当面、年1-2回の発行予定ですが、徐々に編集・発行体制を整え、内容の充実化に努めます。会員各位にもご協力頂けますようお願い申し上げます。

I 2014年度会員総会報告事項(2013年度活動報告)

1. 会員数の現状(2014年11月1日現在)

在籍会員数 542名(会費を3年以上滞納した会員資格未認定の者を含む)。その内訳は国内在住会員 465名(うち学生会員75名)、海外在住会員77名、賛助会員 1団体。

正会員の会費納入者比率(2014年10月8日現在)は2011年度98.1%、2012年度81.6%、2013年度62.8%、2014年度44.1%。

2. 公開国際シンポジウム

早稲田大学現代中国研究所、東洋文庫、神戸大学との共催で下記の公開国際シンポジウムを開催した。

題目 「中国経済の挑戦—2つの罅をどう超えるか」(日中同時通訳付き)

日時 2014年2月11日(火) 9:30-17:30

場所 早稲田大学19号館711教室

司会 杜進(拓殖大学)

基調講演

茅于軾(天則経済研究所)

「中国経済改革の展望」

秦暉(清華大学)

「今後の中国社会を見通す」

渡邊真理子(学習院大学)

「中国国有企業改革の前途—所有と競争どちらが問題か?」

パネル・ディスカッション

「中国経済が直面する罅—乗り越えられるか、どう乗り越えるのか?」

司会 中兼和津次(東京大学名誉教授)

パネリスト 茅于軾、秦暉、周黎安(北京大学)、津上俊哉(津上工作室)、関志雄(野村資本市場研究所)、巖善平(同志社大学)

3. 第16回情勢分析研究会

日時 2014年3月15日(土) 13:30-17:00

場所 中央大学後楽園キャンパス3号館11階31112室

題目 「中国経済を展望する—ふたりの識者に聞く」

講師 津上俊哉(津上工作室代表)、瀬口清之(キャノングローバル戦略研究所研究主幹)

4. 国際交流セミナー

第1回国際交流セミナーは下記の通り行われた。その概要は近刊予定の会誌に掲載する。

日時 2014年10月22日(水)19:00-21:00

場所 明治大学駿河台校舎 リバティタワー
14階1145教室

題目 「日中合弁企業の経営管理の実践
—海信日立の事例—」

講師 範大鵬(海信日立空調システム有限公
司副社長)

5. 『中国経済研究』『中国経営管理研究』編集委員会

■会誌の刊行状況

『中国経済研究』第11巻第1号刊行済み、第11巻第2号校了。『中国経営管理研究』第9号印刷入稿待ち、第10号順次ウェブ掲載中。

■『中国経済研究』の投稿・査読の進捗状況(2013年6月-2014年9月の1年3ヵ月、第19・20号を中心に)

・投稿状況:会員投稿5本、前年度の査読中投稿3本。日中共同国際シンポ・特集論文等7本。大会特集論文2本、学会統合特集寄稿5本。

・審査結果:採用5本、査読中2本、却下または返却1本。分野別新規投稿は、産業2本、労働2本、環境1本。新規投稿使用言語は日本語5本、英語0本。

・その他掲載論考等(第19号、第20号):研究ノート1本、書評論文1本、書評論文リプライ1本、会長寄稿、情勢分析研究会報告2本、

書評5本。

・書評委員会:編集委員会内で書評委員会を組織、近刊から対象本を選定。次号に2冊紹介予定。

・国際交流セミナー(10月22日開催)の概要について担当者に原稿執筆を依頼した。

■その他

・2014年大会国際シンポジウムの収録方針について。報告者5人に原稿執筆を依頼し、近刊予定の『中国経済研究』に掲載する。

・科研プロジェクトの成果等を対象に適宜特集を企画する。

・編集委員の交代について。学会統合に伴い『中国経済研究』と『中国経営管理研究』の編集委員会を統合した。

・学会統合に伴い、投稿規定を改定、2誌共通化した。

6. 2014年度中国経済経営学会全国大会

日時 2014年11月8日(土)-9日(日)

場所 東京大学本郷キャンパス

7. 日本経済学会連合について

村上直樹、木崎翠両評議員が『英文年報』第34号に執筆済み。大島一二理事が英文学会リスト訂正済み。

8. その他

学会事務局は下記のとおりである。

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野1-1

桃山学院大学経済学部

大島一二研究室 気付

II 2014年度会員総会審議事項

1. 2013年度決算について

両学会が統合する前の決算報告について、資料のとおり承認された。

中国経済学会 2013年度 決算書 収支報告書

自 2013年4月1日
至 2014年4月27日

収入の部 (単位:円)

項目	金額	備考
2011年度繰越金	2,790,937	
会費	1,704,000	2007年度 ￥ 0 2008年度 ￥ 8,000 2009年度 ￥ 8,000 2010年度 ￥ 20,000 2011年度 ￥ 43,000 2012年度 ￥ 154,000 2013年度 ￥ 1,451,000 2014年度 ￥ 20,000
第12回全国大会収入	656,117	於京都大学
*大会研究報告要旨集代	(72,000)	
*懇親会費	(111,000)	
*弁当代	(28,000)	
*開催校補助金	(200,000)	
*中国経営管理学会負担金	(245,117)	
『中国経済研究』販売収入	55,290	
その他	234	金利等
合計	5,206,578	

支出の部 (単位:円)

項目	金額	備考
通信費	22,603	切手・葉書代、メール便、宅配便
事務局経費	157,357	
*事務用品	(7,195)	紙、インク等
*PC関係費	(4,300)	HP管理年会費
*アルバイト代	(141,550)	事務局岸上多恵子氏
*コピー代	(4,312)	
第11回全国大会経費	994,073	於京都大学
*大会準備費	(63,392)	
*大会開催費	(930,681)	
情勢分析研究会	48,000	謝礼、アルバイト代、
国際シンポジウム	154,750	謝礼、飲水代
中国経済経営学会理事選挙費	62,286	
『中国経済研究』編集・制作費	1,327,900	9巻1号、同2号
日本経済学会連合 分担金	70,000	平成25、26年度
交際費(慶弔費)	1,490	弔電
その他	5,163	振込料等
小計	2,843,622	
繰越金	2,362,956	
合計	5,206,578	

貸借対照表

2013年4月27日現在

(単位:円)

資産の部		負債・正味財産の部	
資産		負債	
預金		未払金	0
普通 ゆう貯	259,877		
みずほ銀行	80,041		
当座 ゆう貯(振込用)	1,975,711		
現金	47,327		
什器備品	0	正味財産	
立替金	0	繰越金	2,362,956
合計	2,362,956	合計	2,362,956

2013年度の収支報告書及び貸借対照表の内容は、適正なものと認めます。

2014年5月31日

会計監事

桑田 良望 印省略

内藤 二郎 印省略

中国経営管理学会 2013年度 収支決算書

(自 2013年4月1日 至 2014年4月末日)

(単位:円)

収入の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
会費		475,000	505,000	30,000	正会員5,000×101
		45,000	69,000	24,000	準会員3,000×23
その他		0	119	119	受取利子
合計		520,000	574,119	54,119	

支出の部					
科目	摘要	予算額	決算額	差異	明細
大会費	大会運営費	200,000	172,202	27,798	共同開催費, 印刷費等 経営者招聘旅費, 謝金
	大会運営補助費	200,000	199,860	140	
研究集会費	研究集会運営費	0		0	
	研究集会運営補助費	0		0	
会誌	郵送費含む	500,000	0	500,000	未発行
事務連絡費	事務連絡	30,000	52,136	-22,136	郵送費(大会案内, 会費督促, 選挙等), 宅急便。
事務局経費	名簿整理・会費記録	80,000	83,425	-3,425	謝金30800, 理事会開催費 14000, 告別式献花21000, ウ ェブ管理費6300含む。
予備費		10,000	0	10,000	
合計		1,020,000	507,623	512,377	

昨年度繰越		1,105,051			会費受口座537280, 総合口座 ----- 今年度収入計-支出計。 会費口座1110480, 総合 60267, 振り込み手数料過小 分800円。
今年度収入計		574,119	66,496		
今年度支出計		507,623			
今年度繰越額		1,171,547			

会計担当理事 大原 盛樹

監査報告

上記の収支決算書について監査を行った結果, 収支記録は正確であり
また支出内容は妥当であると認めます。

2014年 11月 5日(駒形)

2014年 10月 31日(中川)

監事 駒形 哲哉 (印)省略

監事 中川 涼司 (印)省略

2. 新入会員の承認(2014年11月1日現在)

下記16名の入会申請が認められた。

有田 義弘	愛知大学大学院	学生会員
胡 竹清	愛知大学大学院	学生会員
高 欽虹	麗澤大学大学院	学生会員
竹澤 智生	北海道大学大学院	学生会員
劉 仲明	北九州市立大学大学院	学生会員
李 石	早稲田大学大学院	学生会員
柳 懿秦	福井工業大学大学院	学生会員
周 緑林	中国江蘇大学管理学院	正会員
庄 晋財	中国江蘇大学管理学院	正会員
張 紅咏	独立行政法人 経済産業研究所	正会員
Lau chung ming , kevin	北九州大学大学院博士課程	学生会員
口野 直隆	桃山学院大学経済学部	正会員
劉 艶	内モンゴル民族大学	正会員
姜 昕玫	内モンゴル民族大学大学院	学生会員
辻 維周	桃山学院大学経済学部	正会員
于 琳	岡山商科大学経営学部	正会員

3. 会員資格の喪失について

退会申告者2名:竹下浩会員, 藤村幸義会員

資格喪失者37名(会則第9条(1)に抵触)

会則第9条 会員は, 以下の場合に, 理事会の議を経てその資格を失う。(1)3年間継続して会費を滞納した場合。

ただし, 会費納入の最終督促を行い, 今年度中に会費納入のない場合は資格喪失とする。

4. 名誉会員, 顧問について

理事会は, 名誉会員, 顧問に関する会則の規定(第8条, 第20条)に則り, 70歳以上で旧中国経営管理学会, または旧中国経済学会の会長および副会長経験者を名誉会員に, 名誉会員の中の会長経験者を顧問に推薦することに決定した。会員総会では, 理事会から推薦された下記の先生方を本学会の名誉会員, 顧問とすることが承認された。

なお, 名誉会員の年会費は免除される(会則 付則1)。

名誉会員: 大久保勲先生, 塚本隆敏先生, 中兼和津次先生, 丸山伸郎先生, 南亮進先生, 藤本昭先生, 渡辺利夫先生

顧問: 大久保勲先生, 中兼和津次先生, 南亮進先生, 藤本昭先生

5. 今後の活動予定

■情勢分析研究会

2015年2-3月の土曜日に都内にて, ビジネス関係者を招いて中国における当該産業の発展状況および日中関係についての情勢分析研究会を開催する予定。

なお, 2014年11月の全国大会でも, 「習近平体制の経済改革」と題する情勢分析科会を開催予定。

■学術研究会

学術研究会東日本部会: 2015年6月に開催する予定。日程については, アジア政

経学会の全国大会等と重ならないように調整。世話人・会場については調整中。

学術研究会西日本部会：2015年6月13日(土)に学術研究会西日本部会を開催予定。内容としては、これまでの中国経済学会の時と同様に、会員から報告を募集し、自由報告を中心に運営。

■国際交流委員会

復旦大学との共同国際シンポジウム(2015年9月)について、以下の合意事項に基づいて開催することになった。

①2015年9月のTED(Transition and Economic Development)を復旦大学中国経済研究中心と共催する。

②今回の共同シンポは一過性のものであり、組織間の交流事業を継続的に行う協定を結ばない。ただし、2016年度以降、復旦大から本学会の研究大会等に参加希望があれば、参加希望者を招へいし分科会等で学術交流を行う。

③双方の研究大会・年會に参加する者はその渡航費と滞在費が原則自己負担とする。

④一定の条件の下、学会はTED出席の若手会員に旅費の補助を行う。

⑤中国側の研究者が訪日する機会をとらえ、国内の大学・研究機関の協力を得て講演会等を積極的に設定する。

⑥テーマの設定、参加者の募集、報告論文の学会誌への掲載等については、国際交流担当理事、学会誌編集担当理事を中心に検討を続ける。

■『中国経済研究』『中国経営管理研究』

■その他

6. 2014年度予算案について

学会の統合に伴い、変則的な期間となった2014年度予算について審議され、原案

通り承認された。

7. 学会の会計年度の変更について

学会の会計年度は4月からとなっているが、これは全国大会が6月に開催されることを前提としたものであった。大会開催が11月と定まった現在、実態に合わせて9月からに変更すべきだとの下記提案があり、承認された。

現行 第26条 本学会の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

改正案 第26条 本学会の会計年度は毎年9月1日に始まり、翌年8月31日に終わる。

8. 理事選挙時期の変更について

理事選挙について、会則では「第14条 理事の任期は2年とする。」とあるため、本来ならば、今期の理事の任期は2014年4月1日から2016年3月31日までとなるが、会計年度の変更に伴って、今期の理事に限って2016年8月31日まで延長し、次期理事からは2016年9月1日からの2年間とする提案が承認された。

9. 理事会開催回数について

これまで理事会は大会時に年1回開催であったが、会務の増加に伴い、東日本部会または西日本部会開催時に合わせて、もう1回開催する。

10. 学会ホームページの多言語化について

2014年度内に、学会ホームページに学会および学会活動の概要を紹介する英語版と中国語版を掲載する。

11. ニュース・レターの発行について

会員への情報伝達を促進するため、ニュース・レターを発行する。

12. 次回大会について

2015年11月に龍谷大学(京都府)にて開催予定。10月31日-11月1日あるいは11

月7日-8日で検討中。

13. その他

中国経済経営学会 2014年度 予算書(案)

(自 2014年4月27日 至 2015年10月31日)

(単位:円)

収入の部			
科目	摘要	予算額	明細
2013年度繰越金		3,533,854	*経済学会 2,363,107円、経営管理学会 1,170,747円
会費	会員8,000X220 減免会員4,000×60	2,000,000	*会費徴収目標:会員220人、減免会員60人
『中国経済研究』『中国経営管理』販売収入		55,000	
合計		5,588,854	
支出の部			
科目	摘要	予算額	明細
事務局経費	名簿整理・会費記録	300,000	
通信費		70,000	会費請求発送4万円
理事会開催費		229,960	第1回理事会旅費
Web 管理費		150,000	新HP開設6万円 多言語化8万円
大会費	大会運営費	300,000	資料費、会場費等
情勢分析研究会		50,000	謝金、アルバイト
国際交流	国際交流セミナー 復旦大学交流	150,000	謝金、アルバイト
会誌	郵送費含む	1,800,000	『中国経済研究』11巻2号、12巻1号(各65万円×2) 『中国経営管理研究』10号(50万円)
予備費		30,000	
次年度へ繰越金		2,508,894	繰越金使用額 1,024,960円
合計		5,588,854	

Ⅲ 研究大会の概要

2014年11月8-9日に、東京大学で開催された第1回全国大会の概要について、各分科会の座長にまとめて頂きました。ご参考になれば幸いです。

「日本企業の経営戦略」セッションにおいては、守政毅会員が「日系企業の中国市場戦略」について、口野直毅会員・大島一二会員が「日系外食産業の海外進出戦略」について、辻維周会員・大島一二会員「石垣島観光における台湾人、中国人観光客のインパクト」についてそれぞれ報告された。そして陳晋会員、服部健治会員よりコメントが出され、出席者一同による討議が行われた。政治的影響を受けながらも日中経済関係は着実に進んでいる側面もある。日本企業は中国市場においてさまざまな努力を行い、日本においても観光客の誘致と関連市場に対応している。このような状況を各報告ともそれぞれの視点で捉えようとした点は評価され、特に守会員の報告は市場参入関連理論を織り込んで分析を試みたものとして注目された。

一方、「経営」をテーマにしながら経営学からの探究に課題が残り、一部では事象に終始したものもみられたため、研究のあり方を示唆するものとして本セッションの意義もあったと思う。(杉田俊明)

「農業と資源経済」セッションでは、呉雪峰(内蒙古民族大学)「中国農業環境保護における日中貿易開発協力メカニズムに関する研究」、堀井伸浩(九州大学大学院経済学研究院)「中国の石炭需給構造変化の背景要因と石炭産業の反応に関する分析」、劉艶(内蒙古民族大学)・姜昕玫(中央民族大学博士課程)「中国新疆能産資源開発と保護当地農牧民利益関係研究」の3本の報告が、日本語・中国語で行われた。まず呉報告では、中国の農業・環境開発における日中間の補完的關係が確認されるとともに

に、これを新たな協力体制として再構築することの重要性が指摘された。つぎに堀井報告では、近年の中国における石炭需給の変化が吟味され、かつて自ら実証した産業組織の分散化傾向が逆転し、上位企業による寡占化が進んでいる状況、およびその要因について、各種データによる実証が行われた。さらに劉・姜報告では、みずから実施した新疆ウイグル自治区における資源開発の事例調査にもとづき、地元の農牧民が開発過程に参加できない現状の問題点を指摘しつつ、改善に向けた政策提言が行われた。

それぞれの報告に対し大原盛樹(龍谷大学)、氏川恵次(横浜国立大学)、畢世鴻(雲南大学)の各会員によるコメントがなされ、フロアからの発言も含め、活発な議論が行われた。

議論は尽きず時間切れとなったため、遠来の報告者に対する慰労を兼ね、会場を変えて昼食をはさみつつ、意見交換を続けた。最後に内蒙古自治区での再会を約し、散会した。(田島俊雄)

「マクロ経済」セッションでは、近年の中国経済の諸相とそれに対する政策への評価に関わる研究成果3件が報告された。Fengyun LIU 会員による報告では1980年から1999年にかけての日本および2001年から2012年にかけての中国それぞれについて発生した不動産バブルの大きさの検証と比較が行われ、中国のバブルの大きさは日本が経験したそれには及ばないとの結論が示された。施錦芳会員報告では急速に進みつつある中国の少子高齢化についてその諸特徴を包括的に示すとともに、経済

成長持続への影響と政策対応状況についての考察が行われた。韓池会員報告では中国の金融政策が同国の物価変動に与えた影響について1996年から2008年までのデータをもとに行った検証結果が紹介され、この時期の経済状況もとのとで選択された政策は物価変動を拡大する効果を持ったとの見解が示された。いずれの報告についてもその事実認識や分析方法をめぐる熱心な質疑が行われた。(木崎翠)

「資金調達と金融機構」セッションでは、3つの報告が行われた。中央大学の唐成会員の報告(「中国企業における資金調達行動」)では、近年における中国企業の旺盛な投資意欲ひいては過剰投資を招いた理由を資金調達行動の視点から分析した。中国のISバランスに関する分析から、中国の企業部門における高い貯蓄と中国の家計部門における膨大な資金余剰が企業部門の旺盛な投資需要を支えたことを明らかにした。この結論は中国上場企業のマイクロデータに基づく投資関数の計測結果からも裏付けられた。慶応義塾大学の唐斌会員の報告(「中国における担保機構の発展と位置付け」)では、中国東北部の丹東市を事例に、担保機構の発展プロセスとそれが地方都市の中小企業金融における機能と位置づけを議論した。横浜市立大学の霍永収会員の報告(「金融秩序の維持における銭荘の自助努力—業務の展開における民間ルールの役割を中心に」)では、清朝に上海で誕生した銭業公会という純粋な民間組織が公権力による強制執行力がない中で、「集団的拒絶行為」という自助努力によって自ら作った業界規則を会員銭荘に遵守させ、金融秩序を保たせたことを明らかにした。(劉徳強)

「企業家とイノベーション」セッションにおいて、3名の報告者はそれぞれ「中国

企業家活動の実態分析—2013年経営者に対する調査データによる分析」(岡山商科大学・于琳会員)、「中国におけるイノベーションにかんする実証分析」(神戸大学・三竝康平会員)、「産業ネットワークへのはめ込み、知識及び能力の蓄積が農民工の創業へ与える影響に関する実証研究」(江蘇大学・庄晋財会員)と題する報告を行った。いずれも中国企業によるイノベーションの実態やそこでの企業家の役割に焦点を当てており、「新常态」に突入した中国経済の展開方向を占ううえでは、重要な報告になっている。また、企業レベルのマイクロデータを用いて定量的検討を行った点が3報告に共通する特徴である。質疑応答では、企業家の定義や、中国的イノベーションの特徴、その計測の仕方、技術進歩が企業家の社会ネットワークへ及ぼす影響など、さまざまな問題が提起され、議論が盛り上がった。(丁可)

「産業と地域」セッションに関連する3つの報告がなされた。大森信夫会員(神戸大学・院生)による第1報告「中国における産業集積の変遷—工業の個票データを用いた県レベルの分析」では、1998年から2008年にかけて産業集積が内陸から沿海地域、特に長江デルタへ集まる傾向があるといったファインディングが報告された。同報告に対しては、分析期間における統計局の企業分類基準が変化したことに注意すべきではないかといったコメントがフロアから出された。

穆堯芋会員(環日本海経済研究所)による第2報告「中国の地域発展戦略の実施プロセス」では、省レベルの地域発展戦略の実施プロセスの実態について、吉林省などの事例に基づいて、実施プロセスが不透明であること、地域ごとに実施状況が大きく異なっていること、地方政府人事が地域発展戦略の実施に影響を与えているといったフ

ァインディングが報告された。報告に対して、日本でも地方自治体トップの変化による政策変更があり、中国の地方政府責任者の交代による変化は特に深刻な問題ではないのではないかといったコメントなどが寄せられた。

韓金江会員(岐阜経済大学)による第3報告「中国における一般機械産業の技術発展戦略」では、工作機械や建設機械といった一般機械産業において、中国の技術発展戦略が工業化段階の深化にともなうどのように変化してきたかが整理され、かつ現段階の国際化された技術発展戦略が、今後、どれくらい持続するかが注目すべきポイントであるとの提起がなされた。本報告に対しては、報告における「技術」の含意は何であるか、技術の中でも人間に蓄積・体化されたものや組織に体化されたものにこそ注目すべきではないかといった質問やコメントがなされた。フロア参加者も多く、コメントータやフロア参加者からの質問やコメントに対する報告者の応答も真摯で熱がこもっていた。時間制約によりフロアからの質問が制限された点が残念ではあったが、総じて充実した分科会であったと思われる。(日置史郎)

「習近平体制の経済改革」セッションでは、「改革の全面的深化に関する決定」を採択した中国共産党第18期3中全会以後の経済改革をめぐる多角的な議論がなされた。鈴木暁彦会員(関西学院大学)の「多様化する大衆の思想と求心力の再生」では、3中全会の「決定」の狙いと背景、政権基盤の変容、経済成長政策と民意の変化、「改革」の前途と予想される批判が検討された。徐一睿会員(嘉悦大学)の「中国における都市化事業費の調達」では、中国経済が抱える難題のひとつである地方債務問題に関して、「地方政府融資平台」(LGFV)を中心に考察が加えられ、今後の課題として地方

債の起債のあり方が検討された。大西康雄会員(日本貿易振興機構アジア経済研究所)の「新段階を目指す中国の対外開放と改革」では、3中全会の「決定」により改革・開放が再始動し、両者の連動関係が復活したこと、また中国の対外経済ポジションの変化と上海自由貿易試験区の役割が考察された。

3つの報告に対して、精力的な現状分析を続ける田中修会員(財務省)より、各種改革の進捗状況と展望が示された。また曾根康雄会員(日本大学)からは、金融分野の改革状況が示され、金融的観点からコメントがなされた。なお、本分科会は、本学会の情勢分析研究会の活動の一環として開催されたことを付記しておく。(大橋英夫)

「華南経済と華僑商人・ビジネスの系譜」セッションは、華南を拠点として、中国と世界経済とを取り結んできた華僑商人の長期的展開を取り上げた。陳来幸「20世紀初頭における客家系華商の台頭とアジア交易ネットワーク」は、広東省梅県ー香港ージャカルター大阪・神戸を結ぶ貿易と人的ネットワークの態様を明らかにした。久末亮一「経済史(Economic History)から考える『香港』の存在理由:「つなぐ場」の過去・現在・未来」は、情報と資金のゲートウェイとして機能してきた香港の歴史に考察を加え、その今後を展望した。城山智子「20世紀前半の華南経済と華僑送金:馬叙朝の送金業を事例として」は、マクロな貿易統計とミクロな送金業者の帳簿の分析を組み合わせ、中国政府の華僑送金に対する政策とその効果を検討した。分析の視角と方法に関する濱下武志のコメントを踏まえて、華僑商人の研究から得られる、中国経済に関する新たな知見について議論した。(城山智子)

「企業のミクロ計量分析」セッションでは、個票データベースをもちいた2つの報

告が行われた。張冬洋会員(京都大学)は中国の鉱工業企業個票データをもちいて、SA 指数を計算して中国企業の資金制約を計測し、企業間信用が生産性に与える影響を分析した。中国の企業は強い資金制約を受けており、企業間信用が中国企業の生産性に統計的有意にプラスの影響を与えていることを報告した。稲田光朗会員(京都大学)は主に台湾の事業所個票データをもちいて、外国直接投資に対する中国本土の規制緩和が台湾の製造業に与えた影響を分析した。その主な結果として、外資投資規制が緩和された産業をみると、域内に止まった事業所と比べて、2000年の時点ですでに中国に投資した事業所では雇用と営業収入がともに低下したのに対して、その後新規投資した事業所では生産性、雇用と営業収入が伸びた。興味深いことに、中国の規制緩和が台湾の域内市場の「空洞化」をもたらしたことについては、統計的な証拠が確認できなかった。

張報告に対して、討論者の田利輝教授(南開大学)は、報告テーマの意義を評価した上で、説明変数の妥当性、データベースの規模などについて指摘した。稲田報告に対して、討論者の劉曙麗会員(一橋大学)は、対外投資が自国・地域の企業への影響を分析したことを評価するとともに、規制緩和された産業の分析範囲、個票サンプルの特性などについてコメントした。フロア質問の時も、本分科会終了後も、データの扱い方、分析の手法などについて活発な意見交換が行われた。急増した個票データ分析

に対して高い関心が示された。(徐涛)

「制度分析」セッションでは、高欽虹「中国会計制度における財務報告目的と利益概念」、周緑林「中国医療保険制度改革と発展展望」、そして斯琴「中国におけるインフォーマル就業者の推移」という3本の論文が発表された。高報告は、改革開放に伴った中国企業会計基準の変遷をサーベイし、企業財務報告の目的を従来のマクロ管理に重点を置くことから投資者への情報開示に重点を置くことに変わりつつあることを考察している。周報告は、中国の医療保険制度の歴史を回顧したうえで、2009年に導入した「新医改」実施の背景、成果と問題点を詳しく説明し、これからの改革課題を指摘している。

最後の斯琴報告はインフォーマル就業の定義を詳細に検討したうえで、中国公式推計を用いて、インフォーマル就業者数を推計し、その変化要因を中国経済発展段階とリンクしながら説明している。討論者およびフロアからは、企業財務報告目的を含む中国企業会計基準は国際的にどのような位置づけするか、なぜ中国の医療制度改革に対して国民の多くは依然として満足できていないか、公務員を除く中国企業の従業員がほとんど契約工になっている現状でインフォーマル就業とフォーマル就業を区別する意味はどこにあるか、など多くの質疑応答は行われた。また、司会者としては、日本語発表者のプレゼンの仕方に更なる改善の余地があるのではないかと感じた。(羅歆鎮)

IV お知らせ

2014年度中国経済経営学会第2回国際交流セミナーは下記の要領で開催することになりました。奮ってご参加ください。

題目 「中国経済改革の課題と展望」(講演使用言語は中国語、日本語逐語通訳)

日時 2015年3月8日(日)9:30-12:00(9:00開場)

場所 拓殖大学 F 館(国際教育会館) F301 室(収容定員 72 名)

* 〒112-8585 東京都文京区小日向 3-4-14

* 交通 東京メトロ 丸ノ内線 茗荷谷駅下車 徒歩 3 分

司会 苑志佳(立正大学)

報告 1 周其仁「未来中国经济: 支撑点与挑战」9:30-10:30

報告 2 姚 洋「经济改革及未来十年中国的治理模式」10:30-11:30

質疑応答 11:30-12:00

■ 講師紹介

周其仁氏: 中国の著名な経済学者。1950 年生まれ。1982 年, 中国人民大学卒業後, 中国社会科学院, 国務院農村發展研究センターなどシンクタンクに勤務。現在, 北京大学国家發展研究院教授。2012 年まで国務院貨幣政策委員会委員。研究領域は, 財産権と契約, 経済史, 経済制度論, 企業と市場組織などである。

姚 洋氏: 中国の著名な経済学者。1964 年生まれ。1986 年, 北京大学卒業。1996 年, 米ウイスコンシン大学大学院農業と応用経済学専攻で博士号取得。現在, 北京大学国家發展研究院院長・教授, 中国経済研究センター教授・主任。『経済学季刊』編集長。研究領域は, 制度移行と経済發展, 経済成長と農村發展などである。

■ 参加申し込み方法

収容定員には限りがありますので, 参加希望者は下記のメールアドレスに出席者情報を送信してください。

①氏名, ②勤務先(学生の場合, 所属大学名), ③肩書き

メールアドレス: japan593271@yahoo.co.jp

『中国経済経営学会ニュース・レター』第 1 号 2015 年 1 月 15 日 発行

発行人: 巖 善平

編集人: 李 春利

■ 中国経済経営学会事務局

〒594-1198 大阪府和泉市まなび野 1-1

桃山学院大学経済学部

大島一二研究室 気付

E-mail: jacem.office@gmail.com

URL: <http://jacem.org/top.html>